

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 日本アイ・エス・ケイ株式会社

【英訳名】 Nihon ISK CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根 栄 二

【本店の所在の場所】 東京都台東区元浅草二丁目7番13号

【電話番号】 03(3833)9651(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 小 林 勇 司

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市寺具1395番地の1

【電話番号】 029(869)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 小 林 勇 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高	(千円)	2,957,063	2,742,217	5,515,935
経常利益	(千円)	397,015	203,260	480,187
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	273,360	141,209	332,473
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	289,123	142,275	351,764
純資産額	(千円)	3,576,327	3,725,808	3,635,709
総資産額	(千円)	5,736,453	5,506,437	5,516,795
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	159.25	82.37	193.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.4	66.6	64.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	154,694	111,159	84,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	12,974	32,458	24,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	52,490	52,169	55,816
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,579,176	1,298,172	1,493,960

回次		第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	41.42	12.98

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により経済活動が抑制され、企業活動や個人消費等が低迷していることに加え、エネルギー価格や原材料価格の上昇、海外経済の不確実性や半導体の供給不足による経済活動への影響等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の削減等諸施策を展開いたしました。当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高27億42百万円（前年同期比7.3%減）、経常利益は2億3百万円（同48.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億41百万円（同48.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

#### (鋼製品関連事業)

鋼製品関連事業の売上高は7億93百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は1億52百万円（前年同期比25.3%減）となりました。耐火金庫では指紋・静脈認証耐火金庫に次いで最もセキュリティを強化した虹彩・顔認証耐火金庫の拡販に努めました。また、操作履歴機能付指紋認証キーボックス等高付加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めましたが、前年同期実績を下回りました。

#### (デンタル関連事業)

デンタル関連事業の売上高は8億48百万円（前年同期比18.2%減）、営業利益は81百万円（前年同期比は48.9%減）となりました。各種歯科用ユニット等の新規開拓及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしました。前年同期実績を下回りました。

#### (書庫ロッカー関連事業)

書庫ロッカー関連事業の売上高は9億83百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は25百万円（前年同期比79.0%減）となりました。札幌工場・川島工場の生産性向上、新規開拓推進等に努めました結果、売上は前年同期実績を上回りました。

#### (不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸関連事業の売上高は67百万円（前年同期11.8%減）、営業利益は50百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

#### (その他)

その他の売上高は49百万円（前年同期比23.1%減）、営業利益は13百万円（前年同期比39.6%減）となりました。

##### 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は55億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少しました。

#### (流動資産)

流動資産は31億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の減少1億95百万円、受取手形及び売掛金の増加1億56百万円、電子記録債権の増加62百万円、原材料の増加30百万円等により、77百万円増加しました。

(固定資産)

固定資産は23億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ、退職給付に係る資産の減少64百万円、建物及び構築物の減少11百万円、機械装置及び運搬具の減少15百万円等により、88百万円減少しました。

(流動負債)

流動負債は14億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金の増加49百万円、未払金の減少70百万円、未払法人税等の増加41百万円、未払消費税等の減少52百万円、その他の流動負債の減少39百万円等により、77百万円減少しました。

(固定負債)

固定負債は3億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ、繰延税金負債の減少21百万円等により、23百万円減少しました。

(純資産)

純資産は37億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加89百万円等により、90百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、12億98百万円と前連結会計年度末に比べ1億95百万円の減少(13.1%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2億3百万円、退職給付に係る資産の減少64百万円、売上債権の増加1億68百万円、棚卸資産の増加54百万円、仕入債務の増加49百万円、法人税等の支払額41百万円等により、1億11百万円の支出(前年同期は1億54百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出30百万円、投資有価証券の取得による支出2百万円等により、32百万円の支出(前年同期は12百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払51百万円等により、52百万円の支出(前年同期は52百万円の支出)となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において支出した研究開発費の総額は90百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,100,000
計	7,100,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,776,000	1,776,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,776,000	1,776,000	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日	-	1,776	-	1,090,800	-	64,000

## (5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
廣澤興産(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	355	20.73
廣澤 清	茨城県筑西市	217	12.66
廣沢 實	茨城県筑西市	139	8.15
(公財)広沢育英会	茨城県つくば市寺具1395-1	120	7.00
広沢(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	100	5.83
伊藤 政男	滋賀県長浜市	54	3.16
秋元 利規	東京都小平市	50	2.92
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	39	2.29
井上 拓夫	東京都文京区	36	2.14
岩 始	埼玉県川口市	16	0.96
計	-	1,128	65.83

(注) 当社は自己株式61千株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,711,500	17,115	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	1,776,000	-	-
総株主の議決権	-	17,115	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本アイ・エス・ ケイ株式会社	東京都台東区元 浅草2-7-13	61,700	-	61,700	3.48
計	-	61,700	-	61,700	3.48

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,493,960	1,298,172
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 1,343,781	1,500,583
電子記録債権	48,732	110,993
商品及び製品	100,895	127,438
仕掛品	19,842	17,079
原材料	104,696	135,234
その他	2,538	2,751
流動資産合計	3,114,447	3,192,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	324,170	312,635
機械装置及び運搬具(純額)	125,114	109,596
土地	980,731	980,731
その他(純額)	11,891	14,713
有形固定資産合計	1,441,908	1,417,676
無形固定資産		
ソフトウェア	2,961	2,504
無形固定資産合計	2,961	2,504
投資その他の資産		
投資有価証券	126,630	127,823
退職給付に係る資産	736,015	671,340
敷金及び保証金	94,523	94,528
その他	310	310
投資その他の資産合計	957,478	894,002
固定資産合計	2,402,348	2,314,184
資産合計	5,516,795	5,506,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 762,266	811,788
未払金	242,718	171,997
未払法人税等	52,823	94,077
未払消費税等	108,019	55,755
賞与引当金	56,975	51,230
その他	269,678	230,498
流動負債合計	1,492,483	1,415,347
固定負債		
繰延税金負債	284,175	262,363
役員退職慰労引当金	44,880	43,372
その他	59,547	59,547
固定負債合計	388,602	365,282
負債合計	1,881,085	1,780,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	2,447,106	2,536,889
自己株式	67,042	67,042
株主資本合計	3,534,863	3,624,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,432	42,669
その他の包括利益累計額合計	43,432	42,669
非支配株主持分	57,413	58,492
純資産合計	3,635,709	3,725,808
負債純資産合計	5,516,795	5,506,437

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,957,063	2,742,217
売上原価	2,005,096	1,980,401
売上総利益	951,967	761,816
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 570,112	<sup>1</sup> 583,320
営業利益	381,855	178,495
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,766	2,022
作業くず売却益	10,406	20,127
その他	3,096	2,718
営業外収益合計	15,268	24,868
営業外費用		
手形売却損	108	103
営業外費用合計	108	103
経常利益	397,015	203,260
特別損失		
固定資産除却損	127	-
特別損失合計	127	-
税金等調整前四半期純利益	396,888	203,260
法人税、住民税及び事業税	108,458	81,698
法人税等調整額	10,784	21,475
法人税等合計	119,242	60,222
四半期純利益	277,645	143,038
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,285	1,828
親会社株主に帰属する四半期純利益	273,360	141,209

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	277,645	143,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,477	763
その他の包括利益合計	11,477	763
四半期包括利益	289,123	142,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,837	140,446
非支配株主に係る四半期包括利益	4,285	1,828

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	396,888	203,260
減価償却費	35,600	39,733
固定資産除却損	127	-
賞与引当金の増減額(は減少)	2,285	5,745
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	56,807	64,674
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,917	1,508
受取利息及び受取配当金	1,766	2,022
支払利息及び手形売却損	108	103
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	9,190	729
売上債権の増減額(は増加)	175,813	168,439
棚卸資産の増減額(は増加)	35,809	54,317
仕入債務の増減額(は減少)	7,704	49,522
未払消費税等の増減額(は減少)	13,335	52,264
その他	109,519	145,630
小計	232,593	71,905
利息及び配当金の受取額	1,766	2,022
手形売却に伴う支払額	108	103
法人税等の支払額	79,557	41,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,694	111,159
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,833	30,159
投資有価証券の取得による支出	2,232	2,293
その他	92	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,974	32,458
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	76	-
配当金の支払額	51,663	51,419
非支配株主への配当金の支払額	750	750
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,490	52,169
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89,229	195,787
現金及び現金同等物の期首残高	1,489,946	1,493,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,579,176	1 1,298,172

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への財またはサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価がそれぞれ66,571千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形割引高	104,854千円	85,815千円
電子記録債権割引高	29,575千円	14,192千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形	9,200千円	-千円
支払手形	85,462千円	-千円

## (四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
販売費の主なもの		
荷造運賃	10,150千円	9,229千円
一般管理費の主なもの		
給料手当	258,525千円	265,208千円
賞与引当金繰入額	19,715千円	20,762千円
退職給付費用	19,142千円	21,699千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,008千円	2,499千円
退職慰労金	12,075千円	2,993千円
旅費交通費	32,093千円	34,812千円
賃借料	55,350千円	54,468千円
法定福利費	41,058千円	40,154千円
支払手数料	47,318千円	24,445千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	1,579,176 千円	1,298,172 千円
現金及び現金同等物	1,579,176 千円	1,298,172 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,497	30.00	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,426	30.00	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高									
1. 外部顧客への売上高	807,866	1,037,143	971,181	76,295	2,892,487	64,576	2,957,063	-	2,957,063
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	12,697	1,656	14,353	-	14,353	14,353	-
計	807,866	1,037,143	983,879	77,951	2,906,841	64,576	2,971,417	14,353	2,957,063
セグメント利益	204,697	159,466	120,853	58,312	543,329	22,074	565,404	183,548	381,855

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

2 セグメント利益の調整額 183,548千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	793,125	848,345	983,773	-	2,625,244	49,677	2,674,922	-	2,674,922
その他の収益	-	-	-	67,295	67,295	-	67,295	-	67,295
外部顧客への売上高	793,125	848,345	983,773	67,295	2,692,540	49,677	2,742,217	-	2,742,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	9,804	1,656	11,460	-	11,460	11,460	-
計	793,125	848,345	993,577	68,951	2,704,000	49,677	2,753,677	11,460	2,742,217
セグメント利益	152,911	81,454	25,348	50,339	310,053	13,327	323,380	144,884	178,495

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

2 セグメント利益の調整額 144,884千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「デンタル関連事業」の売上高は66,571千円減少しております。なお、「デンタル関連事業」のセグメント費用が同額減少するため、セグメント利益に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	159.25	82.37
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	273,360	141,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	273,360	141,209
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,716	1,714

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

日本アイ・エス・ケイ株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アイ・エス・ケイ株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アイ・エス・ケイ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。